

特別保育実態調査（概要版）

1 調査概要

調査の目的	<p>社会情勢の変化や保護者の就労形態の多様化に伴い、特別保育に対するニーズが増加しており、今後も引き続き増加することが予想される。しかし、本県においては特別保育の実施率が全国平均を下回っている実態がある。</p> <p>本調査は、市町の実施体制、各保育所の現状と課題、子育て家庭（保護者）のニーズ等をアンケート及びヒアリング調査により把握し、本県における特別保育にかかわる現状や課題を明らかにすることを目的としている。</p>
調査内容	<p>(1) 保育サービス提供にかかる経営者側の実態と意識の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自治体アンケート調査 (29 市町) ②保育施設アンケート調査 (429 か所) (回答数 331 か所 回収率 77.2%) ③ヒアリング調査 (5 市町) <p>(2) 保育サービスに対するニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県内保育所利用者アンケート調査 (3,000 名) (回収数 1,425 件 回収率 47.5%)

2 調査結果

保育利用者のアンケートによると、現在の利用状況は、延長保育 39.7%、休日保育 10.0%、病児・病後児保育 6.7%である。

また、今後の利用意向（今後利用したい+利用回数・時間などを増やしたい+現状程度の利用を続けたい）は、延長保育 56.0%、休日保育 34.1%、病児・病後児保育 41.5%である。

保育所アンケートによると、必要であり、実施すべきだと回答している割合は、延長保育 52.5%、一時預かり 32.2%、休日保育 8.8%である。

延長保育実施における課題は、職員の負担が大きい最も多く、次いで子どもの心身の負担、予算面での難しさが挙げられている。

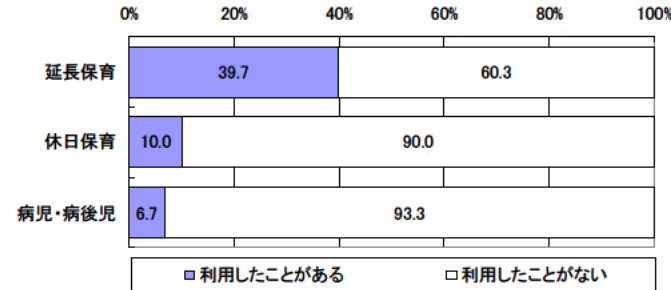


図 特別保育を利用したことがあるか (保育利用者アンケート)

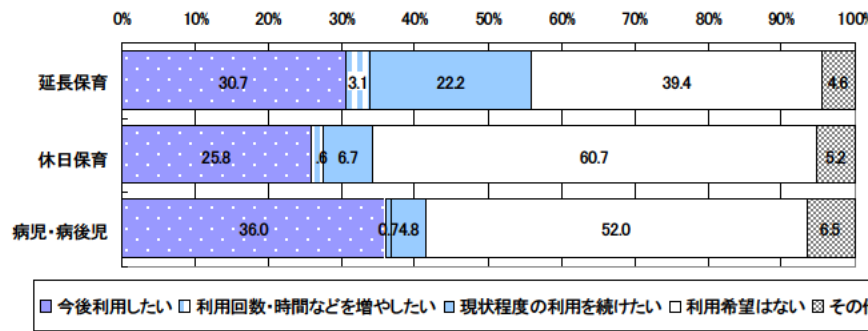


図 今後の特別保育の利用意向について (保育利用者アンケート)

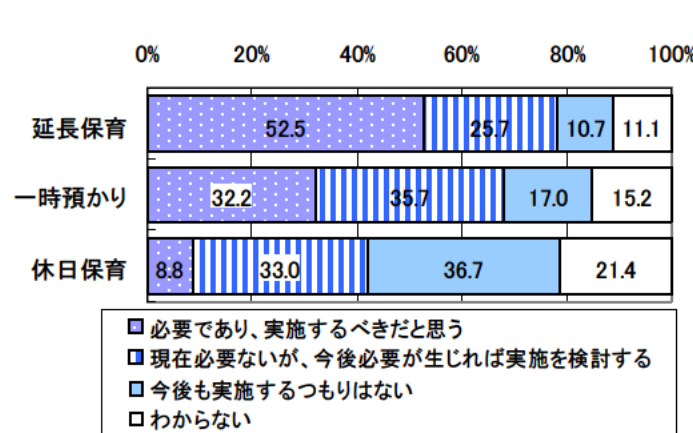


図 今後の実施に関してどう思うか (保育所アンケート)

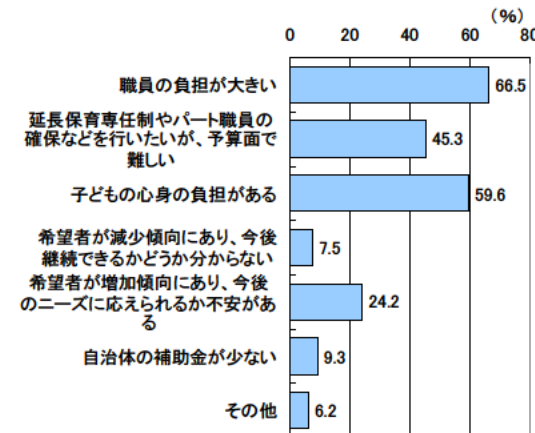


図 延長保育実施における課題 (保育所アンケート)

3 特別保育の利用ニーズ

(1) 地域別利用ニーズ

●特別保育の利用率及び利用ニーズは地域間の格差が大きい。特に、名古屋圏への通勤者が多く住む地域を中心に、桑名市、いなべ市、木曽岬町、菰野町、川越町などの県北部の地域で、延長保育の利用ニーズの高さが顕著である。

(2) 利用者属性別利用ニーズ

●母親が正社員・フルタイムあるいは派遣社員など、終日働くことが必要とされる就労形態である場合、5割を超える人が延長保育を利用していると回答している。

●名古屋圏のベッドタウンとしての宅地開発が進む北勢地域（桑名市、いなべ市、川越町など）で、特別保育の利用ニーズが高まっている。また、母親の通勤時間（保育所～通勤場所）と、延長保育の利用意向に相関関係が見られる。

●世帯の年収が200万円未満の人で、延長保育を「今後利用したい」との意向が高い。

●子どもを預けられる親族や知人などがいない家庭で特別保育の利用率が一番高い。

4 保育サービス提供者の現状と課題

(1) 特別保育の実施に関わる保育サービスの課題

●市町や保育所で、常勤保育士の確保が難しいなど保育士不足が課題として挙げられている。特別保育の実施に関しても専任保育士の確保や職員のローテーションが難しくなっており、職員の労働時間の長期化、負担の増大が課題となっている。

●特別保育を継続的に実施・運営していくためには、財源の確保が重要となる。私立保育所における特別保育の実施促進などに向けて、補助金の仕組みや充実などに関する検討も必要である。

●特別保育の実施においては、子どもの心身の負担について心配する意見が多くの保育所から挙げられている。

(2) 特別保育の種類別の課題

●延長保育は、実施率が0%の町があることや、郊外で利用が不便な地域があるなど、地域間の格差がある。

●休日保育は、他の保育サービスに比べてニーズが少ないことが確認されており、拠点施設で取り組むなど実施体制に工夫が必要である。

●病児・病後児保育は、専門スタッフの配置や病院との連携が必要であり、病院に委託しての実施が大半。潜在的利用ニーズは高いため、今後の実施体制や環境整備に取り組むことが必要である。

●一時預かりは、市町等の実施を拡大したいという意向が目立った。今後、保育所の地域の子育て支援拠点としての機能を高めるため、充実が求められている。

5 今後の方向性

各市町でそれぞれ異なる実情やニーズが明らかになったため、地域間のニーズ格差を考慮しつつ、地域の実情に応じた保育サービスが実施できるよう、保育の実施主体である市町と協議を行っていく。

(参考) 市町別現状と課題の分析とカルテの作成

市町の今後の特別保育の充実などの、検討材料として、市町別に特別保育のニーズや課題を整理するとともに、保育利用児童数などの統計データや特別保育の実施状況、利用意向の割合などを整理したカルテを作成した。